

外交関係悪化もおかまいなし 戦争相手に他国を名指し 謝罪も撤回もしない 高市民は首相の資格なし!

高市早苗首相は11月7日の衆議院予算委員会で、中国による台湾への武力侵攻が起きた場合、「どう考へても存立危機事態になり得るケースだ」と発言し、安保法制(戦争法)に基づく存立事態危機に認定し、集団的自衛権行使する可能性を示唆しました。

この発言は、台湾有事が起ければ、日本はアメリカと共に中国と戦争するとの表明です。故・安倍晋三氏は首相退任後に「台湾有事は日本有事」と言いましたが、在任中は明言しませんでした。高市首相の発言は従来の政府見解を大きく超えています。しかも国会での公式発言であり、議事録に残るものです。

中国政府から「日中関係を破壊するもの」として抗議され、香港や台湾からも批判の声があがっていますが、高市首相は「今後は発言を慎む」と言っただけで謝罪も撤回もしていません。

諸外国の信頼を損ない、関係を壊すようなことを首相が言ってどうするのでしょうか。日本が他国と戦争しないように外交努力するのが首相の務めです。それがわからないのなら、高市氏に首相の資格はありません。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)



国民の声は届かなくなり、居眠り議員は減りません

「日本維新の会」の主張どおり衆議院の比例議員定数が削減されると、どうなるでしょう。

ひとつの選挙区から1人しか当選しない「小選挙区制」は、自民党など大政党に有利な制度です。そのため国会は大政党の意見が通る構造になっています。比例の議員を減らせば少数政党はさらに不利になり、広範な国民の声が国会に届かなくなります。

維新が議員定数を減らした大阪府議会では、得票26%にすぎない維新が議席の7割を占め、同様に定数を減らした大阪市議会では得票25%で維新が議席の6割以上を占めています。同じことを国会でもやるのが維新の狙いです。

「国会の議場で居眠りする議員を減らして」とか「人件費が減るのでは」と、削減に期待する意見もありますが、居眠り議員は減りませんし、支出削減なら政党助成金を減らすほうが効果的です。

